

平成 28 年度予算要望書

公明党 真貝維義

若井恵子

平成 28 年度予算要望にあたって

国の経済は、中国経済の減速に起因する輸出の減少や個人消費の低迷などにより足踏み状態となっておりますが、各種政策の効果が表れて、今後緩やかに持ち直してくることが期待されています。

政府は平成 28 年度予算を「経済財政運営と改革の基本方針 2015」で示された「経済・財政再生計画」における初年度の予算として位置づけ、「経済・財政一体改革」を不退転の決意で断行するとしています。

本年 8 月末にまとめられた平成 28 年度の一般会計予算概算・要求要望額は、102 兆 4,099 億円と、前年度に引き続き 100 兆円を超える過去最大の規模となっております。一方、総務省の平成 28 年度概算要求では、「経済・財政再生計画」を踏まえ、国の取り組みと歩調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むとともに、地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化を図るとしています。地方交付税については前年度比 2.0%減の 16.4 兆円を要求するとともに、交付税率の引上げを昨年度に引き続き要求しています。

また、平成 28 年度地方債計画（案）の中で、臨時財政対策債は前年度比 2.1%減の 4 兆 4,290 億円としています。これは、景気回復に伴う地方税収の増加によるものであり、前年度より減少したものの、依然として臨時財政対策債による財源確保を余儀なくされています。

当市の平成 28 年度予算編成方針では、第四次総合計画の最終年次であることから、計画に掲げる事業の進捗を確認し、事業目的を確実に達成するよう予算要求することや「柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要施策については、積極的な事業展開を図ること。また、第五次総合計画の策定に当たり、現在検討されている取り組むべき重要課題、先導して実施すべき事業について予算要求することと定めたうえで、新たな予算枠「新しい柏崎のための重点課題特別枠」を設定して編成するとしています。しかしながら、電源立地地域対策交付金が 28 年度においては 4 億円減額されるとの新聞報道がなされ、新年度予算編成への影響を心配するところです。

改めて更なる住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるよう努めていただくこととともに、市政運営に当たっては、市民に信頼される自治体経営を実施していただくよう要望いたします。

平成 28 年度は、実質的な地方創生総合戦略・ローカル・アベノミクスのスタートの年であります。政府が展開する地方創生、ローカル・アベノミクスに呼応した「柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」による人口減少対策・雇用対策を事業展開し、持続可能で“活気あるあたたかなまちづくり”をめざしていただきたく次のように要望いたします。

<まち、ひと、しごと創生総合戦略推進への提案>

- ◎ 生産効率の高い活力ある地域経済の創設を目指して
 - ・ 柏崎版 DMO 構築やローカルブランディング支援による地域産業の活性化
 - ・ 雇用の維持拡大事業として産・官・学・金総合連携で産業活性化を推進、若者起業家支援

- ◎ 若い人たちが安心して結婚・出産・子育てができる地域を目指して
 - ・ 子育て支援として多世代同居の支援施策 多世代同居・隣居住替え支援や保育料の分離世帯化の創設
 - ・ 出産子育て支援のトップランナーを目指した施策の充実と施策の見える化
 - ・ 母子保健と子育て支援の包括支援体制「柏崎版ネウボラ」の確立

- ◎ 交流人口・定住者人口の増加を目指して
 - ・ 定住促進施策として柏崎版 CRCC 構想の策定、空き家バンク等を活用しての I ターン、U ターン者への住宅支援事業の創設
 - ・ 友好姉妹都市や災害連携都市など関係市町村との連携による交流人口の促進
 - ・ 公共施設や観光スポットへの WiFi の整備

- ◎ 地域生活圏の持続可能な仕組みの構築を目指して
 - ・ 住み慣れた地域で住まい・医療・介護・予防・生活支援など一体的に提供できる柏崎版地域包括ケアシステムの構築
 - ・ 安心して住み続けられる交通機関の確保

重点要望

- I、原子力規制委員会の安全確認と国の責任と地域理解による原発再稼働
- II、原子力防災モデル都市の構築
(自然災害・原子力災害など複合災害への防災・減災対策)
- III、少子高齢化・人口減少に対応した対策➡まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進
- IV、新庁舎建設と並行しての駅周辺再整備とまちなかの賑わい創出
- V、物産館機能を持つ観光施設整備、駅前駐車場、バスターミナル整備、観光による地域の活性化を進めるための観光振興基本計画の策定
- VI、医療従事者・看護職員・介護職員不足に対する支援策の拡充
- VII、ふるさと納税を活用した地域産業の活性化とともに自主財源の確保の推進
- VIII、鯖石川や鶴川河口、シーユース雷音裏等の堆砂対策

「活気あるあたたかな地域づくりを目指して」

<魅力ある地域づくり>

- ・ **持続可能な地域産業の発展を目指して**
地域経済の活性化・雇用の確保、企業誘致の推進
学生など地元採用企業への助成継続
ソーシャルビジネスへの支援
農業生産基盤の整備保全、担い手支援を含め、持続可能な農業を目指した支援策の推進
農林水産業者と2次産業者との交流による6次産業化の促進
広域圏観光交流施策
- ・ **低炭素社会の構築を目指して**
スマートシティ構想の推進
バイオマス、自然エネルギーの活用・支援
LED防犯灯の導入によるCO₂削減・コストの削減
柏崎版パッシブハウス（高機能省エネ住宅）の開発助成・補助制度創設

<活力ある地域づくり>

- ・ **女性の活躍**
女性の活用加速化プランの策定
市役所における女性管理職登用の推進
各種審議会における女性委員の登用率のアップ
 - ・ 防災会議における女性委員の登用
 - ・ 農業委員の女性委員登用男女がともに個性と能力を発揮できる男女共同参画社会を目指す施策を図ること
- ・ **若者の活躍による地域活性化策**
若者雇用対策の推進

域学連携の推進
柏崎版地域若者サポートステーションの設置
ひきこもり、ニートなど困難を抱える若者の相談支援体制の確立
- ・ **子どもの幸せのための教育を目指して**
子どもの学習支援事業

ふるさと柏崎を学ぶ郷土教育の推進
新学習指導要領の改訂に伴う英語教育の推進
特別支援教育の充実を図り、介助員を配置すること
小中のキャリア教育の充実を図ること
学校図書蔵書の充実ならびに読書環境の充実、専任司書を配置すること
読書活動推進計画の推進
平和教育を推進すること
相談事業の人的強化を図ること
スクールニューディール構想の推進（校庭の芝生化）
障害のあるこどものためのデジタル教科書の普及推進
食農教育を始めとする自然体験活動の推進

・ **チャイルドファースト社会の構築を目指して**

子育て環境整備の充実
子どものインフルエンザ予防接種の助成
児童虐待防止連絡会議の連携強化
発達障害などの早期発見、早期対応のため、5歳児検診の実施。また総合支援体制の確立、
子どものアレルギー対策

< **安心な地域づくり** >

・ **安心して生活できる環境を目指して**

柏崎駅から上越・北陸新幹線への接続確保・在来線の利便性の向上・県内縦断快速列車の運行・日本海縦貫新幹線構想の保持
安心して暮らすことができる公共交通の確保
新たなICの設置などによる原子力災害時のバックアップ道路の整備
避難道路として8号バイパス事業の推進
地域防災・減災、防犯対策等への取り組み
ユニバーサルデザインのまちづくりを推進すること
空き家の利活用対策
交通事故の多発場所に信号機を設置すること
自転車の走行環境の整備
子どもの事故防止対策、交通安全教育の強化を図ること
市街地の狭隘道路整備の促進
・ 市道4-32号線の全線拡幅
・ 市道11-107号線の拡幅
通学路の安全確保のための対策を強化すること

- ・ 9-67号線の早期歩道設置

<支え合う地域づくり>

- ・ **豊かな人生をおくるため、健康のまちづくりを目指して**
 - 地域包括ケアシステムの構築
 - 特別養護老人ホームの整備
 - 低所得高齢者等住まい生活支援モデル事業による高齢者の居場所づくり
 - 介護予防・日常生活総合支援事業の着実な実施
 - 介護支援ボランティア制度に取り組むこと
 - 単身高齢者や高齢者家庭の地域見守りネットワーク、地域で支える体制の構築
 - 高齢者の多様な社会参加の促進
 - 高齢者独居世帯対策
 - 認知症高齢者対策の推進を図ること
 - ・ 認知症短期集中支援チームの設置
 - ・ 認知症カフェの推進
 - ・ 認知症サポーターの養成ならびに活用
 - 高齢者虐待防止の施策を図ること
 - 健康増進、介護予防の施策を図ること
 - 24時間365日の訪問看護、訪問介護サービスの充実を図ること
 - 福祉総合相談窓口を設置すること
 - 母子家庭の自立を目指し、施策を図ること
 - 市民後見人の育成
 - 生活困窮者自立支援施策の充実
- ・ **健康づくり**
 - がん検診の受診率の向上を図ること
 - がん予防に有効なABC検診の導入
 - 女性特有のがん検診受診向上のための無料クーポン券の配布を継続ならびにコールリコール事業の推進
 - 自殺防止計画、うつ病対策を図ること（認知行動療法の普及に向けた体制整備、アウトリーチ体制の確立）
 - 生活習慣病予防対策の強化
 - まちな保健室の設置
 - 健康のための自己診断サイトの立ち上げ 「心の体温計」「これって認知症」「がん検診のススメ」など
- ・ **障害があっても安心して暮らせるまちづくりを目指して**
 - 障害者の就労支援を図ること
 - 障害者の相談支援の強化

福祉作業所の通所施設の充実を図ること
グループホーム、ケアホームの整備
農福連携事業の推進

＜市民に信頼される自治体経営を目指して＞

・内部統制による組織マネジメントとの確立

コンプライアンス教育の強化
行政の見える化の更なる推進
公文書管理条例の制定
自治機能の向上を目指した人材育成の強化
クラウドシステムの早期導入
自治体 BCP 策定

・持続可能な健全財政再建を目指して

次期総合計画策定に合わせてコスト意識を持ち、持続可能な健全財政運営を
目指した財政計画の策定
ガス企業売却益使途の明確化
予算編成の枠配分化と予算編成の公開の更なる充実

住民福祉の向上に向けた次期行政改革大綱の目的と目標の明確化
ファシリティマネジメントによる資産活用、
外部事業評価（事業仕分け）による事業の見直し点検の実施
高効率で、住民サービス向上を目指した組織編成
保育園の民営化事業の推進
閉校を含む未使用財産の有効活用と処分